



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹  
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 村山 滋彦 (TEL) 03-6261-6930  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,548	28.5	198	16.6	68	△90.6	82	△84.8	70	△87.0	556	△16.6
2021年12月期第3四半期	4,316	44.1	170	—	735	—	544	—	547	—	668	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2022年12月期第3四半期	4.55		4.53		4.53		4.53		4.53		4.53	
2021年12月期第3四半期	35.27		35.09		35.09		35.09		35.09		35.09	

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年12月期第3四半期	8,244	4,692	4,391	53.3	4,391	53.3	53.3	
2021年12月期	7,314	4,131	3,866	52.9	3,866	52.9	52.9	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,299	11.1	1,237	247.6	1,102	4.0	1,013	25.3	997	30.6	64.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	15,854,800株	2021年12月期	15,854,800株
2022年12月期3Q	280,215株	2021年12月期	280,215株
2022年12月期3Q	15,574,585株	2021年12月期3Q	15,511,616株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結財政状態計算書	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結包括利益計算書	8
(4) 四半期連結持分変動計算書	9
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、国内外で景気持ち直しの傾向が見られたものの、ロシア・ウクライナを発端とする地政学リスクの顕在化や原油価格の高騰、円安進行は継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

デジタルマーケティング市場において、ウィズコロナの中、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えており、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

一方で、インターネットはWeb2.0からWeb3へパラダイムシフトする変化のタイミングであると考えております。そのような環境において、当社は既存のソーシャルメディアマーケティングを支援する事業の「深化」に努めると同時に、新規事業の「探索」の位置づけとして、先んじて2018年からWeb3の基盤となるブロックチェーン技術の調査・研究に取り組んでまいりました。このインターネットのパラダイムシフトを次のチャンスとするための取り組みとして、Web3関連への投資事業を立ち上げ、当事業を行う子会社としてNonagon Capital(以下、「Nonagon Capital」)を5月24日に設立しております。当社グループは、Nonagon Capitalの設立に伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに、「Web3関連事業」を設けております。

なお、10月18日に当社の連結子会社である株式会社トレンド Express(以下、「トレンドExpress」)の保有株式をトレンドExpressに譲渡することを決議し、株式譲渡に伴いトレンドExpressは当社の連結子会社から除外することといたしました。詳細は10月18日に適時開示しております「連結子会社の異動及び商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結累計会計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### (ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の3つの事業区分により構成されております。

##### a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は1,445百万円(前年同期比8.3%増)となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが引き続き好調だったことによるものであります。ウィズコロナにおける新しい生活様式の中で、SNSマーケティングの重要性が高まっていると同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることによるものと考えております。一方で、当第3四半期連結会計期間においても、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制が顕在化しており、不透明な事業環境に左右されない成長のために、顧客ポートフォリオの拡充や当社のSNSマーケティング支援事業とシナジーのあるマーケティング・広告サービスを提供する企業との業務提携といったサービスラインナップの拡充にも取り組んでおります。なお、SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

##### b. クロスバウンド事業

当事業は、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第3四半期連結累計期間においては、中国国内の新型コロナウイルス感染症拡大による一部都市のロックダウンによる影響はあるものの、徐々に影響が緩和され、売り上げが回復しております。また9月は中国の独身の日(11月11日)に向けた売り上げが増加したことにより、当事業の売上高は2,527百万円(前年同期比48.0%

増)となりました。

c. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は1,575百万円(前年同期比23.6%増)となりました。これは、今期より取り組んでいるSNSデータアクセス権の価格改定により既存顧客の単価が上昇したこと、またDaaS事業は米国の子会社が行っているため、円安による売上高増の効果が継続しているためです。当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

(Web3関連事業)

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。5月24日に設立したNonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用業がその主なものですが、当3四半期連結累計期間では事業の立上げと投資先の調査、選定が主な活動であったため、当事業の売上高は発生しておりません。Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めることおよび投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行うことを予定しております。

なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、短期的な利益を追求するのではなく、長期的な視点を持ってP/LとB/Sへの影響を加味しながら投資を行うこととしており、投資回収期間についても5年程度を見込んでいることから、当期および5カ年計画に対する業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

## セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNSマーケティング支援事業	1,445,466	108.3
	SNS分析ツール	347,595	91.3
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,097,871	115.1
	クロスバウンド事業	2,527,584	148.0
	DaaS事業	1,575,675	123.6
	小計	5,548,726	128.5
Web3関連事業	小計	-	-
合計		5,548,726	128.5

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高5,548百万円(前年同期比28.5%増)となり、売上総利益が売上高の増加に伴い1,553百万円(前年同期比7.5%増)となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い増えたものの、売上構成の変化、具体的にはクロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの売上が増加し、連結売上高に占める比率が高まったことにより、増え方は限定的となっております。

販売費及び一般管理費は1,365百万円(前年同期比6.4%増)となりました。主な増減要因は、支払報酬や広告宣伝費などが減少した一方、旅費交通費や売上増に伴い業務委託費や派遣費用が増加したことなどによるものであります。これらのことから、営業利益は198百万円(前年同期比営業利益16.6%増)となりました。

金融収益は、為替差益の影響を主な要因として216百万円(前年同期は574百万円)となりました。金融費用は、有価証券の評価損を計上したことを主な要因に350百万円(前年同期は13百万円)となり、税引前四半期利益68百万円(前年同期は735百万円)、四半期利益82百万円(前年同期は544百万円)となりました。この有価証券の評価損は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しておりますが、こちらについて前連結会計年度末に比べ資産価値評価が下がったことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは、514百万円(前年同期は466百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,995百万円となり、前連結会計年度末に比べて551百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入の実行などにより現金及び現金同等物が559百万円増加したこと、クロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの取引拡大により棚卸資産が138百万円増加したこと、前渡金の増加によりその他の流動資産が80百万円増加した一方、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が227百万円減少したことなどによるものであります。

## (非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、4,249百万円となり、前連結会計年度末に比べて378百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整よりのれんが343百万円増加したこと、ブロックチェーンファンドへの出資などによりその他の金融資産が125百万円増加したこと、ソフトウェアなどのその他の無形資産が114百万円増加した一方、リリースサイン株式の株式交換により持分法で会計処理されている投資が164

百万円減少したこと、使用権資産が37百万円減少したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて247百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金や前受金などの営業債務及びその他の債務が319百万円増加したこと、借入の実行により借入金が107百万円増加した一方、未払消費税や賞与引当金の減少によりその他の流動負債が170百万円減少したこと、リース負債が4百万円減少したこと、未払法人所得税が4百万円減少したなどによるものであります。

#### (非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、2,181百万円となり、前連結会計年度末に比べて122百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金で343百万円増加した一方、事業譲受対価の支払によりその他の非流動負債が100百万円減少したこと、繰延税金負債が83百万円減少したこと、リース負債が37百万円減少したことなどによるものであります。

#### (資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、4,692百万円となり、前連結会計年度末に比べて560百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期利益82百万円により、利益剰余金が70百万円増加、非支配持分が35百万円増加したこと、また海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本の構成要素が454百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて559百万円増加し3,158百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は558百万円(前年同期は480百万円の増加)となり、この主な要因は、前受金等による営業債務及びその他の債務の増加280百万円、非資金項目の調整である金融費用350百万円、減価償却費及び償却費316百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加138百万円、非資金項目である金融収益206百万円を調整したことにより、資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、600百万円(前年同期は376百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出223百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円、ブロックチェーンファンドへの出資金の払込による支出149百万円、敷金保証金による支出43百万円、事業譲受による支出158百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、397百万円(前年同期は334百万円の増加)となりました。これは、長期借入金による収入700百万円、長期借入金の返済249百万円及びリース負債の返済52百万円を行ったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想は、第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ修正しております。詳細につきましては、「通期業績予想の修正に関するお知らせ(2022年11月11日開示)」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,598,630	3,158,292
営業債権及びその他の債権		618,611	391,403
棚卸資産		139,422	277,635
その他の流動資産		87,626	168,028
流動資産合計		3,444,290	3,995,359
非流動資産			
有形固定資産		27,490	24,588
のれん		1,530,510	1,873,807
使用権資産		510,509	472,876
その他の無形資産		625,003	739,250
持分法で会計処理されている投資		164,020	-
その他の金融資産		1,012,697	1,138,552
その他の非流動資産		10	10
非流動資産合計		3,870,242	4,249,085
資産合計		7,314,533	8,244,445
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
借入金		34,964	141,988
営業債務及びその他の債務		584,915	904,507
リース負債		85,993	81,634
未払法人所得税		46,051	41,783
その他の流動負債		371,459	200,590
流動負債合計		1,123,384	1,370,503
非流動負債			
借入金		1,062,387	1,405,803
リース負債		424,534	387,140
繰延税金負債		461,082	377,196
その他の非流動負債		111,730	11,675
非流動負債合計		2,059,735	2,181,815
負債合計		3,183,119	3,552,319
<b>資本</b>			
資本金		2,427,759	2,427,759
資本剰余金		2,952,369	2,952,369
利益剰余金		△1,240,770	△1,169,864
自己株式		△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素		△132,477	321,819
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,866,663	4,391,867
非支配持分		264,749	300,258
資本合計		4,131,413	4,692,126
負債及び資本合計		7,314,533	8,244,445

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,316,743	5,548,726
売上原価	△2,871,723	△3,994,854
売上総利益	1,445,019	1,553,872
販売費及び一般管理費	△1,283,281	△1,365,698
その他の収益	9,394	10,411
その他の費用	△758	△4
営業利益	170,374	198,580
金融収益	574,640	216,430
金融費用	△13,454	△350,033
持分法による投資利益	3,477	3,788
税引前四半期利益	735,037	68,766
法人所得税	△190,417	14,155
四半期利益	544,619	82,921
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	547,121	70,906
非支配持分	△2,501	12,014
四半期利益	544,619	82,921
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	35.27	4.55
希薄化後1株当たり四半期利益	35.09	4.53

## (3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	544,619	82,921
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,186	4,600
純損益に振り替えられることのない項 目合計	1,186	4,600
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の外貨換算差額	122,375	469,438
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	122,375	469,438
その他の包括利益合計	123,562	474,039
四半期包括利益	668,182	556,960
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	663,313	525,203
非支配持分	4,868	31,757
四半期包括利益	668,182	556,960

## (4) 四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	△2,005,762	△140,185	△295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益(△損失)	-	-	547,121	-	-	547,121	△2,501	544,619
その他の包括利益	-	-	-	-	116,192	116,192	7,370	123,562
四半期包括利益	-	-	547,121	-	116,192	663,313	4,868	668,182
新株の発行(新株予約 権の行使)	67,731	57,238	-	-	-	124,969	-	124,969
自己株式の取得	-	-	-	△31	-	△31	-	△31
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	19,886	-	-	-	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額 合計	67,731	77,124	-	△31	-	144,824	30,113	174,938
2021年9月30日残高	2,427,559	2,952,199	△1,458,641	△140,216	△178,939	3,601,961	213,239	3,815,200
2022年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	△1,240,770	△140,216	△132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
四半期利益	-	-	70,906	-	-	70,906	12,014	82,921
その他の包括利益	-	-	-	-	454,296	454,296	19,742	474,039
四半期包括利益	-	-	70,906	-	454,296	525,203	31,757	556,960
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	3,751	3,751
所有者との取引額 合計	-	-	-	-	-	-	3,751	3,751
2022年9月30日残高	2,427,759	2,952,369	△1,169,864	△140,216	321,819	4,391,867	300,258	4,692,126

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	735,037	68,766
減価償却費及び償却費	295,680	316,043
金融収益	△549,652	△206,660
金融費用	13,454	350,033
持分法による投資損益(△は益)	△3,477	△3,788
固定資産除売却損益(△は益)	-	△49
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	35,161	247,833
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	129,572	280,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	△138,425
その他の流動資産の増減(△は増加)	△111,002	△70,621
その他の流動負債の増減(△は減少)	△68,206	△136,793
その他	△31,198	△24,068
小計	445,368	682,847
利息及び配当金の受取額	1,098	709
利息の支払額	△13,478	△17,609
法人所得税の支払額	△290	△107,757
法人所得税の還付額	47,865	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,564	558,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△746	△273
有形固定資産売却による収入	-	49
無形資産の取得による支出	△210,087	△223,800
投資有価証券の取得による支出	-	△28,701
事業譲受による支出	△66,504	△158,900
出資金の払込による支出	-	△149,413
短期貸付の回収による収入	24,585	883
長期貸付による支出	△113,413	-
長期貸付の回収による収入	-	3,399
敷金保証金による支出	△10,237	△43,451
その他	-	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,404	△600,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	390,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△132,409	△249,560
リース負債の返済による支出	△46,932	△52,757
ストックオプションの行使による資本の増加 による収入	123,627	-
自己株式の取得による支出	△31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,254	397,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,327	204,590
現金及び現金同等物の増加額	490,742	559,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,077	2,598,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,819	3,158,292

## (6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(保有する連結子会社株式の譲渡)

当社は、2022年10月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトレンドExpressの保有株式をトレンドExpressに譲渡することを決議いたしました。当該譲渡によりトレンドExpressは当社の連結子会社から除外されることとなります。

## 1. 株式譲渡の理由・背景

当社グループの中で、中国市場向けのビジネスを推進するトレンドExpressは、2015年11月の設立からクロスバウンド事業を軸に成長を続け、コロナ禍によるインバウンド需要の消失にも関わらず、越境ECプラットフォーム等の新規事業を立ち上げることで成長してきました。

一方、ロシアウクライナを発端とする地政学リスクの顕在化や欧米の金利上昇等のグローバル経済の先行きは不透明な状況となっております。このような状況の中、当社では、グループのリソースを効率的に活用することで、変化の中でも企業価値を最大化するための方法を模索してきました。この結果、当社グループ全体の企業価値最大化には、連結子会社であるトレンドExpressへ株式の一部を譲渡することにより、同社がより自由度の高い経営を推進できる環境をつくることとなりました。

今回の株式譲渡によって得られた経営資源を、国内のSNSマーケティング支援事業や新規事業であるWeb3分野へと投下することにより、さらなる事業成長を推進してまいります。

なお、ホットリンクが保有するトレンドExpressの株式の内、譲渡しない分は引き続き保有し、同社との事業シナジーを深耕することで、両社の企業価値向上を進めてまいります。

## 2. 異動の方法

当社が保有するトレンドExpress株式の3,912,465株（議決権54.55%相当）のうち、2,712,477株をトレンドExpressが自己株取得いたします

## 3. 異動する子会社（トレンドExpress）及び株式譲渡する相手先（同社）の概要

- |          |   |
|----------|---|
| ① 名称     | 株式会社トレンドExpress                           |
| ② 主な事業内容 | クロスバウンド事業                                 |
|          | (1) 世界各国のソーシャル・ビッグデータを使ったマーケット調査          |
|          | (2) 分析中国向けマーケティングメディア 中国トレンドExpressの編集・発行 |
|          | (3) 越境EC支援（販売、CS対応、物流、プロモーション、越境EC Xの運営）  |
|          | (4) ソーシャル・ビッグデータ分析を基にしたPR及びプロモーション        |

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| ① 譲渡前の所有株式数 | 3,912,465株（議決権所有割合54.55%） |
| ② 譲渡株式数     | 2,712,477株                |
| ③ 譲渡後の所有株式数 | 1,199,988株（議決権所有割合11.52%） |
| ④ 譲渡価額      | 1,500百万円                  |

## 5. 株式譲渡実行日 2022年11月18日（予定）

#### 6. 業績に与える影響

本件完了に伴い、株式譲渡益としておよそ724百万円及び、引き続き保有するトレンドExpress株式の再評価に伴う評価益318百万円を2022年12月期決算に計上する見込みです。なお、見込金額については、同社の11月末に見込まれる連結上の当社持分を基に算出しております。最終的な計上額は、払込完了日に応じて算出する予定です。

当期連結業績予想への影響については、「通期業績予想の修正に関するお知らせ(2022年11月11日開示)」に記載しております。また、事業計画及び成長可能性に関する事項における5か年目標の業績数値については、今回の株式譲渡を踏まえ、見直しに向けた準備を進めてまいります。

なお、本件完了後、当社としてはクロスバウンド事業を継続しない方針です。